

平成22年度児童・生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査の結果について

1 校内暴力の発生状況

上段の数字は発生校数(校)<実数>

中段の数字は発生率(%)<発生学校数÷総学校数>

下段の数字は発生件数(件)<のべ数>

(1)小学校

【学校内】

	対教師暴力			生徒間暴力			対人暴力			器物破損			合計		
	全国	全都	本区	全国	全都	本区	全国	全都	本区	全国	全都	本区	全国	全都	本区
平成21年度	454	21	1	1233	59	2	40	2	0	672	38	1	1695	120	3
	2.0	1.6	2.0	5.5	4.5	4.1	0.2	0.2	0.0	3.0	2.9	2.0	7.6	9.1	6.1
	1053	36	2	3903	147	4	56	2	0	1588	70	1	6600	255	7
平成22年度	473	17	0	1228	36	2	40	1	0	670	30	1	1687	69	3
	2.3	1.3	0.0	6.0	2.7	4.1	0.2	0.0	0.0	3.2	2.3	2.0	8.2	5.3	6.1
	1123	26	0	3810	79	2	60	1	0	1451	51	1	6444	157	3

平成21年度と比べ発生校数は同数であるが、件数は3件と減少した。

【学校外】

	対教師暴力			生徒間暴力			対人暴力			合計		
	全国	全都	本区	全国	全都	本区	全国	全都	本区	全国	全都	本区
平成21年度	4	0	0	299	15	0	86	9	0	386	24	0
	0.0	0.0	0.0	1.3	1.1	0.0	0.4	0.7	0.0	1.7	1.8	0.0
	4	0	0	400	18	0	111	22	0	515	40	0
平成22年度	7	0	0	306	6	0	77	3	0	373	9	0
	0.0	0.0	0.0	1.5	0.5	0.0	0.4	0.2	0.0	1.8	0.7	0.0
	7	0	0	417	6	0	84	3	0	508	9	0

平成22年度においては、平成20・21年度に引き続き学校外での暴力行為はなかった。

(1)中学校

【学校内】

	対教師暴力			生徒間暴力			対人暴力			器物破損			合計		
	全国	全都	本区	全国	全都	本区	全国	全都	本区	全国	全都	本区	全国	全都	本区
平成21年度	1975	119	14	3803	229	15	127	9	1	2629	170	12	4594	527	21
	18.1	18.86	58.33	34.9	36.29	62.5	1.2	1.426	4.167	24.1	26.94	50	42.1	83.52	87.5
	6414	289	29	20370	919	102	211	22	2	12387	641	27	39382	1871	160
平成22年度	2048	123	4	3794	262	20	117	11	1	2647	186	9	4501	316	20
	20.1	19.4	16.67	37.2	41.3	83.33	1.1	1.7	4.167	26	29.3	37.5	44.1	49.8	83.33
	6895	282	17	19819	1075	96	212	20	1	11012	711	36	37938	2088	150

・学校内における暴力行為の発生数は、平成21年度と比べ減少している。発生校数は1校減っている。
・校内暴力行為があった学校は20校で、うち校内にて10件以上の暴力行為があった学校は5校あった。

【学校外】

	対教師暴力			生徒間暴力			対人暴力			合計		
	全国	全都	本区	全国	全都	本区	全国	全都	本区	全国	全都	本区
平成21年度	62	4	1	1698	123	12	698	34	3	2141	161	15
	0.6	0.634	4.167	15.6	19.49	50	6.4	5.4	12.5	19.6	25.5	62.5
	67	4	1	3306	227	26	959	47	3	4333	278	30
平成22年度	64	0	0	1727	141	9	271	46	0	2164	172	9
	0.6	0.0	0	16.9	22.2	37.5	7.1	7.2	0	21.2	27.1	37.5
	64	0	0	3055	235	12	1057	73	0	4176	308	12

・学校外における暴力行為の発生数は平成21年度と比べて減少している。
・対教師暴力・対人暴力が0件となった。

2 いじめの発生について

17年度までは発生件数 18年度からは認知件数

()内は1校あたりの発生件数 (認知件数÷学校総数)

	小学校			中学校		
	全国	全都	本区	全国	全都	本区
平成14年度	5659 (0.2)	357 (0.3)	13 (0.3)	14562 (1.4)	768 (1.2)	39 (1.6)
平成15年度	6051 (0.3)	328 (0.2)	16 (0.3)	15159 (1.5)	660 (1.0)	39 (1.6)
平成16年度	5551 (0.2)	317 (0.2)	5 (0.1)	13915 (1.3)	573 (0.9)	31 (1.3)
平成17年度	5087 (0.2)	289 (0.2)	8 (0.2)	12794 (1.2)	597 (0.9)	10 (0.4)
平成18年度	60897 (2.7)	3841 (2.9)	72 (1.5)	51310 (4.7)	2759 (4.3)	115 (4.8)
平成19年度	48896 (2.2)	1970 (1.5)	37 (0.8)	43505 (4.0)	2052 (3.2)	78 (3.3)
平成20年度	40807 (1.8)	1508 (1.1)	45 (0.9)	36795 (3.4)	1772 (2.8)	54 (2.3)
平成21年度	34766 (1.6)	1678 (1.2)	47 (0.9)	32111 (2.9)	1798 (2.8)	58 (2.4)
平成22年度	35988 (1.7)	2161 (1.6)	54 (1.1)	32348 (3.2)	2129 (3.4)	37 (1.5)

・小学校のいじめの認知件数については、7件増加した。中学校の認知件数は、21件減少している。
 ・1校あたりの発見件数を見ると、小学校、中学校ともに全校・全都より低い。

※平成18年度からいじめの定義及び調査方法・調査項目に見直しが行われ「個々の行為が『いじめ』に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立っておこなうものとする」とした。これを受けて、「いじめの発見件数」から「いじめの認知件数」の調査に改められた。

3 不登校の状況

不登校児童・生徒数

()内は出現率(%)=不登校児童・生徒数÷全児童・生徒数×100

	小学校			中学校		
	全国	全都	本区	全国	全都	本区
平成14年度	25869 (0.36)	2016 (0.38)	53 (0.26)	105342 (2.73)	7332 (3.22)	309 (3.46)
平成15年度	24086 (0.33)	1869 (0.35)	40 (0.19)	102126 (2.72)	7000 (3.16)	251 (2.92)
平成16年度	23310 (0.32)	1803 (0.33)	34 (0.16)	100007 (2.73)	6893 (3.17)	241 (2.76)
平成17年度	22709 (0.32)	1771 (0.32)	26 (0.12)	99546 (2.75)	6765 (3.12)	204 (2.33)
平成18年度	23824 (0.33)	1871 (0.34)	34 (0.16)	102940 (2.86)	7049 (3.24)	258 (2.96)
平成19年度	23926 (0.34)	1880 (0.34)	40 (0.19)	105328 (2.91)	7192 (3.23)	233 (2.63)
平成20年度	22652 (0.32)	1838 (0.33)	54 (0.27)	104153 (2.89)	7079 (3.15)	263 (3.02)
平成21年度	22327 (0.32)	1871 (0.33)	51 (0.25)	100105 (2.77)	7038 (3.09)	271 (3.05)
平成22年度	21675 (0.32)	1936 (0.34)	71 (0.34)	93296 (2.74)	6978 (3.07)	282 (3.14)

・平成21年度と比べると、小学校は20人増加し71人、中学校は11人増加し282人だった。
 ・小学校の出現率は全国より高く、全都と同じであった。中学校の出現率は、全国、全都より高くなっている。